



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社グローバルウェイ
コード番号 3936 URL <http://www.globalway.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 各務 正人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 山本 慶一

TEL 03(5441)7193

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-----|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年3月期第3四半期 | 743 | △14.1 | △77 | — | △53 | — | △68 | — |
| 28年3月期第3四半期 | 865 | — | 188 | — | 189 | — | 120 | — |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | |
|-------------|-------------|--------------------|--|
| | 円 銭 | 円 銭 | |
| 29年3月期第3四半期 | △60.20 | — | |
| 28年3月期第3四半期 | 116.46 | — | |

- 当社は、平成27年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
- 平成28年3月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成28年3月期第3四半期においては非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 平成29年3月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|-------|---|-----|---|--------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | |
| 29年3月期第3四半期 | 1,061 | — | 616 | — | 58.1 | |
| 28年3月期 | 653 | — | 358 | — | 54.9 | |

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 616百万円 28年3月期 358百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 29年3月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|-------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,006 | △15.3 | △156 | — | △131 | — | △141 | — | △123.07 |

平成29年3月期の業績予想については、本日(平成29年2月10日)公表いたしました「通期業績予想の公表に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 29年3月期3Q | 1,156,030 株 | 28年3月期 | 1,034,560 株 |
| 29年3月期3Q | — 株 | 28年3月期 | — 株 |
| 29年3月期3Q | 1,145,645 株 | 28年3月期3Q | 1,034,560 株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明動画の入手方法)

決算説明動画は平成29年2月24日(金)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 | 3 |
| (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 3 |
| (2) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| 第3四半期累計期間 | 6 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (セグメント情報等) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府や日銀による経済政策により企業収益や雇用情勢に改善傾向が見られ、緩やかな回復基調が続いております。一方で、新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国の大統領選の結果等に起因する金融市場の不安定な動きもあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社のソーシャル・ウェブメディア事業が属するインターネット関連市場を取り巻く環境につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及により、インターネット利用人口の拡大が続いております。これに伴い、インターネットを利用した企業の情報収集ニーズが活発化しており、当社サービスに対する需要は高まっております。

また、当社のビジネス・ウェブアプリケーション事業が属するクラウド市場を取り巻く環境につきましては、業務システムのモバイル対応やITコスト削減に向けたクラウドニーズの追い風を受けて、引き続き、当社サービスに対する需要は高まっております。

このような環境の中、当社の業績につきましては、ソーシャル・ウェブメディア事業の人材紹介サービスを行うリクルーティング・サービスの組織改編による一時的な売上減少、ビジネス・ウェブアプリケーション事業における新規領域での開発コスト増加による受注損失引当金の計上、本社移転、上場関連費用及びM&A費用等の管理コスト増加により営業利益、経常利益は減少いたしました。世界展開においては、今後急成長が予想される東南アジア（ミャンマー及びシンガポール）へ進出しインターネット関連企業（特にFinTech、C2C、シェアリング・エコノミー型サービスを展開する企業）及びクラウド関連企業に対して積極的に事業・資本提携を行う予定と期初に公表しました。第3四半期末においては、ミャンマー企業2社と資本・業務提携の契約趣意書及び合弁会社設立に向けた契約趣意書を締結いたしました。ミャンマー国内法の影響等もあり資本・業務提携の契約締結が第4四半期以降にずれ込むことにより、収益への貢献は来期以降になる見通しとなりました。また、M&A資金として用意した外貨の取り崩しにより23,492千円の為替差益を計上しております。なお、業績等を勘案して、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、繰延税金資産を取り崩すこととしたため、法人税等調整額15,006千円を計上しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は743,112千円（前年同四半期比14.1%減）、営業損失は77,884千円、経常損失は53,555千円、四半期純損失は68,974千円となりました。

当社のセグメントの業績は次のとおりであります。

① ソーシャル・ウェブメディア事業

ソーシャル・ウェブメディア事業では、インターネット上にて運営している働く人のための情報プラットフォーム「キャリアコネ」は、第3四半期累計期間の訪問者数は33,275千人（前年同期間は、31,980千人）となりました。訪問者数と売上高が強く相関する収益構造であります。その一方で、第4四半期に譲り受ける国内求職者向け転職Webサービス（キャリアタス転職）と既存サービス（キャリアコネ転職）との統合を視野に入れた採用成果報酬サービスの再構築を行っており、第3四半期会計期間に新規営業活動を休止していたため、当社が求人企業から直接掲載を依頼された求人情報を介して求人企業が採用に成功した場合の成果報酬売上が減少いたしました。また、リクルーティング・サービスにおいて、社内リソースの配分の最適化及び管理職の育成を目的とした組織改編を行い、売上貢献度の高かったキャリア・コンサルタントが管理職になり部下の育成に注力したことにより、有料職業紹介条件数の一時的な売上減少が発生しました。平成28年5月10日に公表した平成28年3月期決算短信の「次期の見通し」において、当社のソーシャル・ウェブメディア事業は、日本国内の労働人口である6,600万人（注1）を対象としており、当期については、この市場を対象としたC2C向けサービス（注2）、シェアリング・エコノミー型サービス（注3）及びFinTechサービスに注力し、本分野における他社との事業・資本提携を積極的に行う予定であることを公表しましたが、第3四半期末までの進捗として、C2C向けサービス及びシェアリング・エコノミー型サービスを展開する株式会社レレレから平成28年11月1日付けで個人の経験・スキルを売買することができる「TimeTicket（タイムチケット）」等の事業譲り受けを行いました。現時点においては、TimeTicketサービスユーザー数増加に重点を置いており、広告宣伝費の投入及びシステム改修のためシステムエンジニアの新規採用など投資フェーズであるため利益貢献については期初に想定していたスケジュールより遅れ、来期以降になります。

この結果、当第3四半期累計期間におけるソーシャル・ウェブメディア事業の売上高は349,972千円（前年同四半期比22.1%減）、セグメント利益は68,927千円（同66.9%減）となりました。

② ビジネス・ウェブアプリケーション事業

ビジネス・ウェブアプリケーション事業では、注力するクラウドサービス世界市場規模は引き続き高い成長率が継続すると予測されており、当社が開発するクラウド型業務用ソフトウェア及び導入支援サービスへの需要も大きく拡大し、Salesforce.com社との協業により継続的に引き合いはあるものの、一部の案件に予想以上に多くのリソースを投入する必要があるため、新規案件の受注に十分に対応できない状況が発生し、売上高が減少いたしました。また、新規領域であるクラウド型ERP（注4）ソリューション領域に注力しましたが、一部の案件で開発スケジュールの遅延や外注費の追加コストが増加し、利益率が低下しました。当社が開発するクラウド型ソフトウェア

「Voxer」は、Salesforce.com社及びAmazon社の顧客が中心となるため、提携効果による自社製品販売機会の増大が予想され、これにより、利益率の高いライセンス課金モデルの売上増加が期待されるライセンス課金モデルへの移行を目指しましたが、新規ライセンスの販売開始が遅れたため、売上は微増にとどまりました。期初にIoT（注5）やBigData（注6）、AI（注7）を活用した次世代のソフトウェア企業と資本・事業提携を行う予定と公表しましたが、第3四半期末において、株式会社エモーションテック及びココン株式会社と資本・業務提携を行い、企業のデジタルマーケティングソフトウェアや、IoT機器のセキュリティサービスを提供することで、ソリューション領域の拡大に努めております。

この結果、当第3四半期累計期間におけるビジネス・ウェブアプリケーション事業の売上高は393,139千円（前年同四半期比5.4%減）、セグメント損失は12,261千円となりました。

（注1）総務省統計局（平成26年労働力調査年俵）のデータに拠っております。

（注2）C2C向けサービスとは、商取引の形態のうち主に一般消費者どうしの売買・取引を扱う形態のサービス。

（注3）シェアリング・エコノミー型サービスとは、個人間で、個人が保有する遊休資産（スキルのような無形のものも含む）の貸出しを仲介するサービス。

（注4）ERP：Enterprise Resource Planningの略称。企業にあるヒト・モノ・カネ・情報といった経営資源を有効に活用し、企業の経営をより効率的に行うためのソフトウェアのこと。

（注5）IoTとは、Internet of Thingsの略称。全ての「モノ」がインターネットを介して繋がり、モノ同士が人の操作・入力を介さず自律的に最適な制御が行われることを意味する。

（注6）BigDataとは、従来のデータ処理ソフトウェアで処理することが困難なほど巨大で複雑なデータ集合の集積物を表す。センサーから生成されたデータやインターネット上のコンテンツ等、不特定多数によって生成された情報を含む。

（注7）AIとは、Artificial Intelligenceの略称。人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産の合計は、前事業年度末に比べ407,628千円増加し、1,061,476千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加299,946千円、仕掛品の増加30,997千円、有形固定資産の増加25,863千円、無形固定資産の増加34,915千円、投資その他の資産の増加26,483千円によるものであります。

負債の合計は、前事業年度末に比べ149,993千円増加し、444,966千円となりました。これは主に、未払費用の減少72,181千円、未払法人税等の減少50,557千円、長期借入金の増加279,996千円によるものであります。

純資産の合計は、前事業年度末に比べ257,634千円増加し、616,510千円となりました。これは資本金の増加163,304千円、資本剰余金の増加163,304千円、四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少68,974千円によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期業績予想につきましては、既存事業の売上動向及び当社の新規事業の立ち上げ等を考慮した結果、業績予想については未定としておりましたが、第3四半期を経過し現時点の情報に基づき合理的な算定が可能となったため本日付で公表いたしました。

詳細につきましては、本日（平成29年2月10日）公表いたしました「通期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（税金費用の計算方法の変更）

税金費用については、従来、事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り算出された見積実効税率に税引前四半期純利益を乗ずる方法で計算しておりましたが、第1四半期会計期間より、合理的かつ正確な損益計算を行うため、年度決算と同様の方法による税金費用の計算における簡便的な方法を適用しております。

（2）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年3月31日) | 当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 423,536 | 723,483 |
| 売掛金 | 163,562 | 161,894 |
| 仕掛品 | 2,230 | 33,228 |
| その他 | 42,187 | 33,277 |
| 流動資産合計 | 631,517 | 951,883 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 3,757 | 29,621 |
| 無形固定資産 | 2,681 | 37,596 |
| 投資その他の資産 | 15,892 | 42,376 |
| 固定資産合計 | 22,331 | 109,593 |
| 資産合計 | 653,848 | 1,061,476 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 35,138 | 30,270 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 60,012 |
| 未払費用 | 123,129 | 50,947 |
| 未払法人税等 | 50,557 | - |
| 前受金 | 23,977 | 27,926 |
| 賞与引当金 | 20,793 | 13,694 |
| 返金引当金 | 278 | 92 |
| 受注損失引当金 | - | 3,026 |
| その他 | 41,096 | 37,123 |
| 流動負債合計 | 294,972 | 223,092 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 219,984 |
| その他 | - | 1,890 |
| 固定負債合計 | - | 221,874 |
| 負債合計 | 294,972 | 444,966 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 48,160 | 211,464 |
| 資本剰余金 | - | 163,304 |
| 利益剰余金 | 310,716 | 241,741 |
| 株主資本合計 | 358,876 | 616,510 |
| 純資産合計 | 358,876 | 616,510 |
| 負債純資産合計 | 653,848 | 1,061,476 |

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日) | 当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 売上高 | 865,099 | 743,112 |
| 売上原価 | 336,309 | 449,932 |
| 売上総利益 | 528,790 | 293,180 |
| 販売費及び一般管理費 | 340,107 | 371,064 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 188,683 | △77,884 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 20 | 93 |
| 助成金収入 | 500 | 1,000 |
| 為替差益 | 4 | 23,492 |
| 雑収入 | - | 166 |
| 営業外収益合計 | 524 | 24,752 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | - | 420 |
| 雑損失 | 0 | 3 |
| 営業外費用合計 | 0 | 424 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 189,207 | △53,555 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△) | 189,207 | △53,555 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 68,718 | 411 |
| 法人税等調整額 | - | 15,006 |
| 法人税等合計 | 68,718 | 15,418 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 120,488 | △68,974 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月19日に東京証券取引所マザーズに上場し、上場にあたり、平成28年4月18日に公募増資による払込を受けました。この結果、資本金が136,160千円、資本剰余金が136,160千円増加しました。また、平成28年5月18日に、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資の払込を受け、資本金が26,551.2千円、資本剰余金が26,551.2千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が211,464千円、資本剰余金が163,304千円となっております

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期損益計算 書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-------------------------|----------------------------|---------|--------------|--------------------------|
| | ソーシャル・ウ ェブメディア事 業 | ビジネス・ウ ェブアプリケーシ ョン事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 449,396 | 415,702 | 865,099 | - | 865,099 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 449,396 | 415,702 | 865,099 | - | 865,099 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 208,523 | 66,624 | 275,147 | △86,464 | 188,683 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△86,464千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 四半期損益計算 書計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-------------------------|----------------------------|---------|--------------|--------------------------|
| | ソーシャル・ウ ェブメディア事 業 | ビジネス・ウ ェブアプリケー ション事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 349,972 | 393,139 | 743,112 | - | 743,112 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 349,972 | 393,139 | 743,112 | - | 743,112 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 68,927 | △12,261 | 56,666 | △134,550 | △77,884 |

(注) 1. セグメント利益の調整額△134,550千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「ソーシャル・ウェブメディア事業」において、株式会社レレレとの事業譲受契約により、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期累計期間において35,449千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。